



公募型共同研究の 共同研究者の募集に係る説明会

日時 令和7年6月20日（金）13:30～14:30
Zoomウェビナー形式

日本下水道事業団 技術開発室

次第



1. JSにおける公募型共同研究の概要
2. 公募課題の説明
「下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術の開発」
3. 応募に係る提出資料・共同研究の手続き等について
4. 質疑応答

1. JSにおける公募型共同研究の概要

JSにおける共同研究の種類

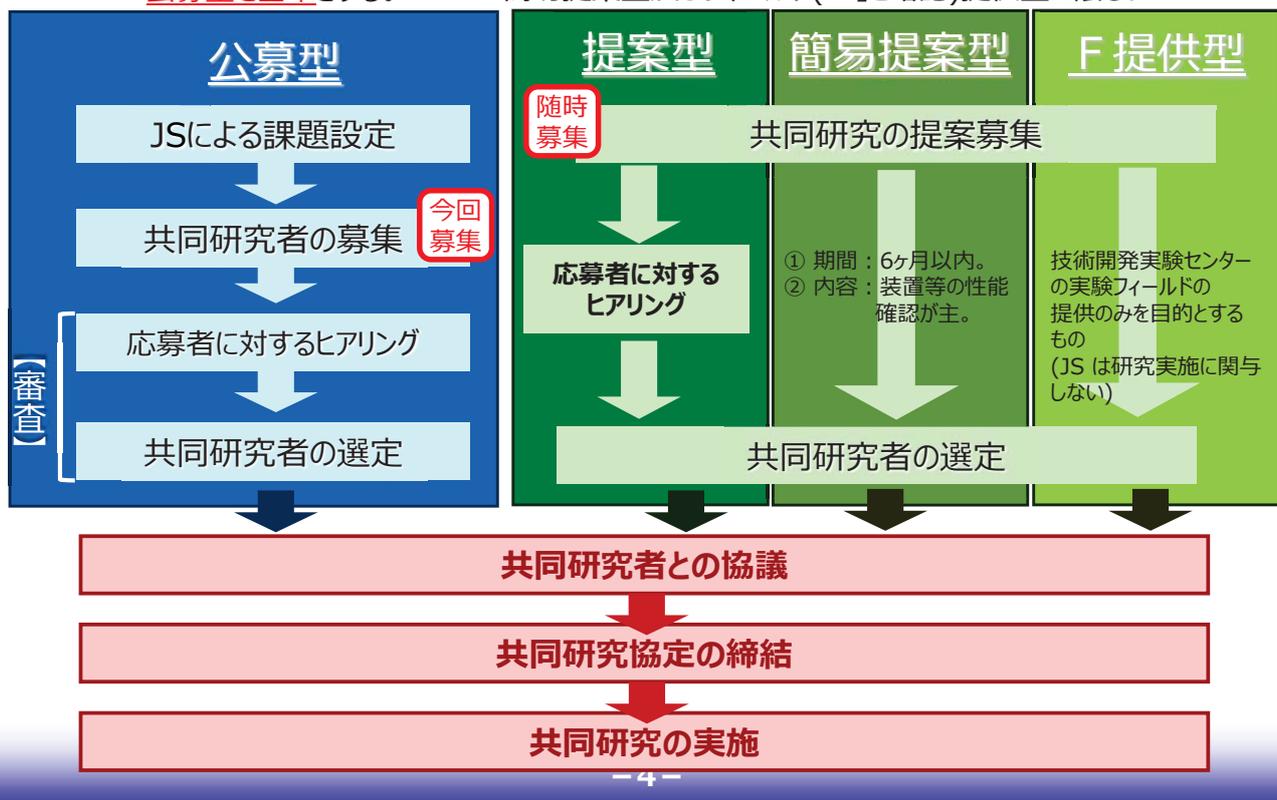
共同研究	公募型共同研究	JSが課題を設定し、共同研究者を公募して行うもの。 新規共同研究は公募型を基本 とする(令和4年度～)。
	提案型共同研究	民間企業等から 提案を受けた課題 について行うもの。原則として 競争的研究資金への共同応募を目的とする課題提案、簡易提案型及びフィールド提供型に限るものとする。
	簡易提案型共同研究	短期間(6ヶ月以内)での 機器・装置の性能などの確認 を目的とするもの。
	フィールド提供型共同研究 【R4年度新設】	JS技術開発実験センターの 実験フィールドの提供のみ を目的とするもの(JSは研究実施に関与しない)。
	特定共同研究	JSが 相手方に共同研究を申し込む など、上記に該当しないもの。 ※ 大学や民間企業などとの基礎研究の実施、公益法人や業界を代表する協会などとの共同研究を想定。

共同研究の実施までのフロー



新規共同研究は
公募型を基本とする。

原則として競争的研究資金への共同応募を目的とする提案型、簡易提案型及びフィールド(「F」と略記)提供型に限る。



開発課題及び開発項目 (JS技術開発・活用基本計画2022)



- 脱炭素化や持続可能な社会実現に向けた国における最近の動向、6次中計の事業推進計画に定めるJSにおける今後の事業の取組みなどを踏まえ、2つの技術開発・活用基本方針に対して、本計画期間中(R4～8年度)に具体に取り組む**開発課題5課題及び各開発課題の開発項目などを設定**。

開発課題及び開発項目

技術開発・活用基本方針		開発課題	開発項目
I. 脱炭素化実現に向けた技術の開発・活用の推進	2030年温室効果ガス排出量削減目標の実現への貢献	I-1 2030年目標に向けた脱炭素化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 水処理省エネ化技術 バイオガス活用技術 事後評価調査(脱炭素化技術) 脱炭素化推進方策
	2050年カーボンニュートラル実現への貢献	I-2 カーボンニュートラル型下水処理システムの開発	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル型下水処理システム
II. 政策やニーズを踏まえた技術の開発・活用の推進	人口減少下における持続的な下水道事業経営への貢献	II-1 下水処理の更なる低コスト化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 水処理能力増強技術 水処理改築低コスト化技術 下水処理低コスト化技術 事後評価調査(低コスト化技術)
		II-2 下水道資源利活用技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥資源エネルギー利活用技術 下水汚泥資源農業利活用技術
		II-3 下水処理場におけるICT・AI活用技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> AIによる水処理・汚泥処理運転・制御・予測技術 ICT・AIによる設備劣化予測・異常診断技術 ICTによる広域監視・制御システム

JS公募型共同研究実施予定一覧



- 本計画期間中、表 3-10に示す**8課題の共同研究の公募**を予定する。ただし、公募課題及び目的等については、技術開発動向に係る調査結果などに基づき、適宜見直しを行う。
(抜粋：JS技術開発・活用基本計画2022)

表 3-10 公募型共同研究実施予定一覧

No.	開発課題番号	公募課題(案)	年度					備考(目的等)	
			6次中計						7次
			2022	2023	2024	2025	2026		2027
1	I-1	バイオガス利用効率向上・普及拡大	公募	公募終了 (R4.8~R5.12)					効率的なバイオガスの回収、未利用バイオガスの利活。用、小規模施設向け、遊休余剰施設の活用等。
2	II-1	低コスト型汚泥濃縮・脱水技術の開発	公募	公募終了 (R4.8~R5.12)					更なる低エネルギー化、省エネ化、低含水率化。
3	II-1	反応タンク等処理能力増強技術		公募	公募終了 (R5.6~R6.8)				処理能力増強技術の充実化(低コスト化、適用対象拡大(例:円形沈殿池能力増強)等)。
4	II-3	AI活用処理運転/制御/予測技術		公募	公募終了 (R5.9~R6.11)				AIによる水処理の自動運転/制御技術、処理水質予測技術。
5	II-3	AI活用汚泥処理運転/制御/予測技術		公募	公募終了 (R5.9~R6.11)				AIによる汚泥処理の自動運転/制御/予測技術(例:濃縮・脱水の凝集剤注入量制御等)。
6	II-2	下水汚泥資源(エネルギー/農業)利活用拡大		公募	公募終了 (R5.6~R6.8)				バイオガス利用を除く、下水汚泥のエネルギー化(固形燃料化等)、農業利用(堆肥化、リン回収等)の下水汚泥資源化技術
7	I-1	小規模水処理省エネルギー化〔真岡活用〕			公募中 (R6.11~R7.11)				小規模施設(OD法等)の設備更新時に既存躯体を活用して導入可能な省エネルギー型水処理技術等。
8	II-1	下水処理のトータルコスト削減技術〔真岡活用〕			公募				処理場のトータルコスト削減に寄与する技術等
新規公募課題数			2	4	2	0	0	—	8課題公募、新規共研30件(6次中計KPI)を予定

今回公募

注) 公募期間1年、個別の共同研究期間は最大3年とし、課題全体では公募開始年度を含め4ヶ年度と想定。

共同研究者決定までのスケジュール



・共同研究者公募：R7.6月～R8.5月(17:30締切)



応募締切	期限
第1次	令和7年 8月 8日 (金) 17:30
第2次	令和7年 10月 31日 (金) 17:30
第3次	令和8年 1月 30日 (金) 17:30
第4次(公募終了)	令和8年 5月 13日 (水) 17:30

- 【審査】
- ☆ 応募者に対するヒアリング (JS技術専門委員会)
 - ★ 共同研究者の選定 (JS技術委員会)

2. 公募課題の説明

「下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術の開発」

- 8 -

公募課題：下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術の開発



公募課題名	下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術の開発
研究目的	単独または複数の下水処理場を対象として、人件費かユーティリティ費のいずれか、または両方の縮減に寄与する新たな技術の開発
研究内容	下水処理場全体の運転管理に要する人件費かユーティリティ費のいずれか、または両方の縮減を可能とする技術を開発する。 JSが維持管理業務を受託している下水処理場2施設(栃木県真岡市)のいずれか、または両方と同一の水処理方式及び同程度の処理能力の下水処理場において、縮減効果を発現できることを開発の条件とする。
開発目標	単独または複数の下水処理場を対象とした「下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術」の実用化
共同研究期間	令和7～8年度(必要に応じて変更あり)

- 9 -

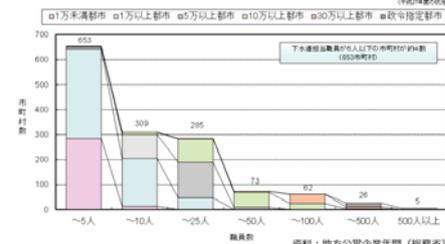
共同研究課題の背景①



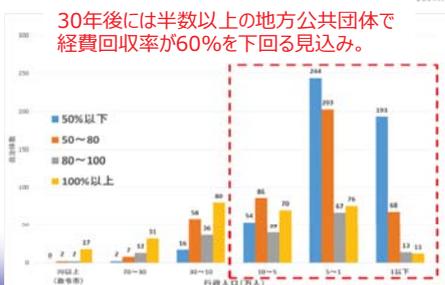
【下水処理のコスト縮減に係る課題】

- 下水道担当職員の減少による執行体制の脆弱化（人）、既存の下水道施設の老朽化（モノ）、使用料収入の減少（カネ）など経営環境が悪化。
- 下水道の建設改良費や維持管理費が年々増加する中、下水処理場のユーティリティ費や運転管理に係る人件費の増大は大きな課題の一つ
⇒処理場全体を総合的に捉えた低コスト化、最適化が急務。

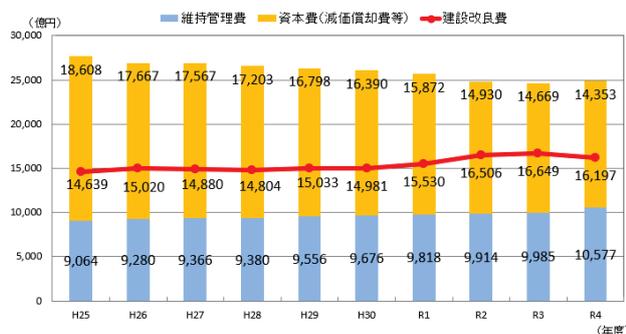
人口5万人未満の市町村では下水道担当職員が5人以下。



30年後には半数以上の地方公共団体で経費回収率が60%を下回る見込み。



資材や人件費の高騰を背景に、建設改良費が増加傾向。さらに、ストックの増加、老朽化の進行等により、維持管理費が年々増加。



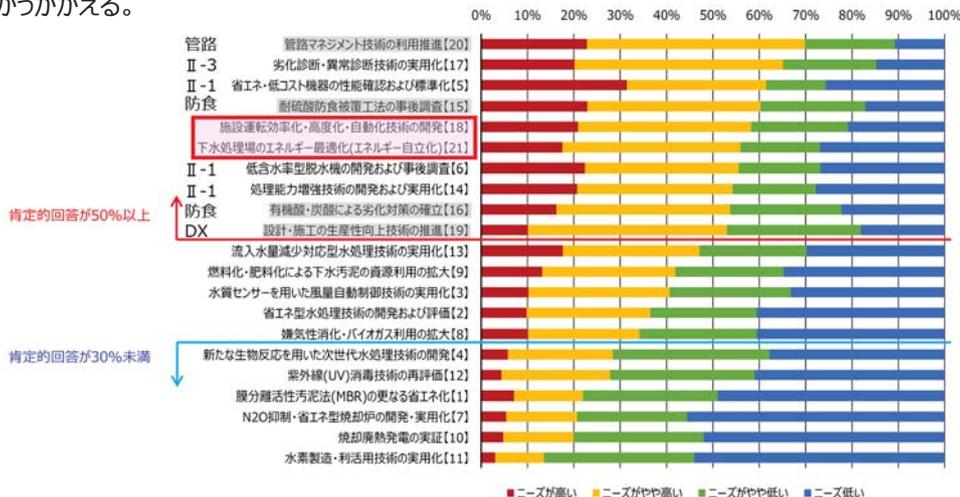
※出典：国土交通省HP

共同研究課題の背景②



【地方公共団体の技術開発ニーズ】

- すでに研究課題として取り組んでいるもののほか、「施設運転効率化・高度化・自動化技術の開発」「下水処理場のエネルギー最適化」のニーズが高く、効率的な維持管理に向けた技術や運転管理手法を求める傾向。
- 日ごろから地方公共団体と接しているJS職員へのアンケートにおいても、今後取り組むべき研究課題として「維持管理コスト縮減可能な技術」「維持管理省力化」「広域監視・制御技術」等が挙げられており、開発ニーズの高さがうかがえる。



※JSアンケート調査より



II-1-③ 下水処理低コスト化技術

実施内容

- (1) 低コスト型汚泥濃縮機・汚泥脱水機の開発・実証 :
 - ・共同研究(新規公募:LCC縮減、処理性能向上技術)
- (2) 下水処理トータルコスト縮減化技術の開発 :
 - ・共同研究(新規公募:トータルコスト縮減化技術)
- (3) 低コスト型汚泥濃縮・汚泥脱水技術の体系化 :
 - ・技術ラインナップの体系化・導入マニュアル化等

実施内容	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	備考
(1) 低コスト型汚泥濃縮機・汚泥脱水機 の開発・実証		ダウンサイジング対応同軸差動式SPなど2件				共同研究(公募型) R4~ 開発テーマ:LCC縮減・処理性能向上 ※完了後に新技術1類選定を想定
(2) 下水処理トータルコスト縮減化技術の開発				トータルコスト縮減化技術 (新規公募)		共同研究(公募型) R7~ 開発テーマ:処理場維持管理 コスト縮減
(3) 低コスト型汚泥濃縮・汚泥脱水技術の体系化					成果集約・ マニュアル化等	

開発条件等



開発課題	II-1 下水処理の更なる低コスト化技術の開発
公募課題名	下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術の開発
開発条件	<p>単独または複数の下水処理場を対象として、下水処理の維持管理トータルコストの縮減を可能とする技術の開発・実用化を行う。開発技術の導入に要する費用を含めたうえで、人件費かユーティリティ費のいずれか、または両方が縮減されるものとする。</p> <p>対象技術 :</p> <p>下水処理に係る範囲全般を対象とし、維持管理トータルコストの縮減に資する機器・装置またはシステムを対象とする。なお、既存の機器・装置やシステムの運転方法の工夫等、運転管理手法のみの技術は対象外とする。</p> <p>対象規模 :</p> <p>下水処理場の規模は問わない。ただし、JSが維持管理業務を受託している下水処理場2施設(別頁参照)のいずれか、または両方と同一の水処理方式及び同程度の処理能力の下水処理場において、縮減効果を発現できることを条件とする。</p>
補足事項	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 前述の2施設のいずれか、または両方を用いて、実証実験を行うことを原則とする。ただし、維持管理上の都合等により、応募申請者が希望する時期に実証実験を実施できない等のやむを得ない事情がある場合は、他の下水処理場での実施を認めることがある。 ➢ JS技術開発実験センター内の実験ヤード及びJSが保有するパイロット規模の水処理実験プラントも利用可能である(いずれも有償)。ただし、利用可能な時期に制約を生じる場合があるため、利用を希望する場合は応募にあたり事前に問合せを行うこと。

開発条件に該当する技術の例



本公募課題で想定される開発技術の例を以下に示す。
開発条件に合致する技術であれば、これらに限るものではない。

- 単独または複数の下水処理場全体のエネルギー管理技術(電力融通などを含む)
- 水処理・汚泥処理における運転状況を解析し、運転操作にフィードバックすることで、単独または複数の下水処理場全体のエネルギー使用効率や運転管理コストの最適化を図る技術
- 下水処理場の運転管理における巡回頻度の大幅な削減を可能とする運転監視・制御技術
- 既存の機器・装置の更新時に導入することで、当該機器・装置の性能や機能の向上等により、下水処理場全体のエネルギー使用効率や運転管理コストの最適化を図る技術

開発条件の補足



本公募課題における「維持管理トータルコスト」は、下水処理場全体の運転管理に要する人件費及びユーティリティ費を対象とし、開発技術は、**人件費かユーティリティ費**のいずれか、または両方の縮減を可能とする技術とする。

- 「**人件費かユーティリティ費**」：
「人件費」とは、日常の運転操作、保守点検、簡易的な修繕にかかる労務費を指します。
「ユーティリティ費」とは、施設・設備の運転に必要な電力費、薬品費を指し、ガス、水道は本公募課題では含みません。

開発技術は、下水処理に係る範囲全般を対象とし、上述した維持管理トータルコストの縮減に資する**機器・装置またはシステム**を対象とする。なお、**既存の機器・装置やシステムの運転方法の工夫等、運転管理手法のみの技術は対象外とする。**

- 「**機器・装置**」、「**システム**」：
JS新技術導入制度における「**機器・装置**」、「**処理プロセス (システム技術)**」を指します。
※具体的には、「下水道施設の改築について」(令和4年4月1日国水事第67号下水道事業課長通知)の別表より、「**機器・装置**」は「**小分類**」以下、「**処理プロセス**」は「**中分類以上**」の技術を意味します。
※海外で実用化されている「**機器・装置またはシステム**」であっても、国内の下水処理場へ未導入の技術は対象とします。
- 「**既存の機器・装置や～は対象外とする。**」：
本共同研究は、新たな技術の開発・実用化を目的としているため、単に既存技術の運転方法の工夫のみによるものは対象外とします。 - 15 -



本共同研究は、**真岡市水処理センター、二宮水処理センターのいずれか、または両方を用いて、実証実験を行うことを原則とする。**ただし、維持管理上の都合等により、応募申請者が希望する時期に実証実験を実施できない等の**やむを得ない事情がある場合は、他の下水処理場での実施を認めることがある。**

- 「**真岡市水処理センター、二宮水処理センターのいずれか、または両方を用いて、実証実験を行うことを原則とする。**」：
真岡市の2処理場を活用した研究開発を促進する見地から、条件として付します。なお、JS技術開発実験センターにおいてパイロット実験→水処理センターにおいて実規模実証実験、という研究の進め方も含みます。
- 「**やむを得ない事情がある場合は、他の下水処理場での実施を認めることがある。**」：
「やむを得ない事情」の例を以下に示します。
 - ・他の共同研究等で使用中、或いは工事等で施設を使用できない。
 - ・当該施設に実証設備を設置するには既存施設の大規模な改造が必要となる。
 - ・実証設備を設置可能なスペースが確保できない。上記の例に該当し、かつ開発条件に合致した技術の開発が可能と判断される場合には、他の処理場での実施を認めることがあります。応募資料においてその根拠を明記してください。



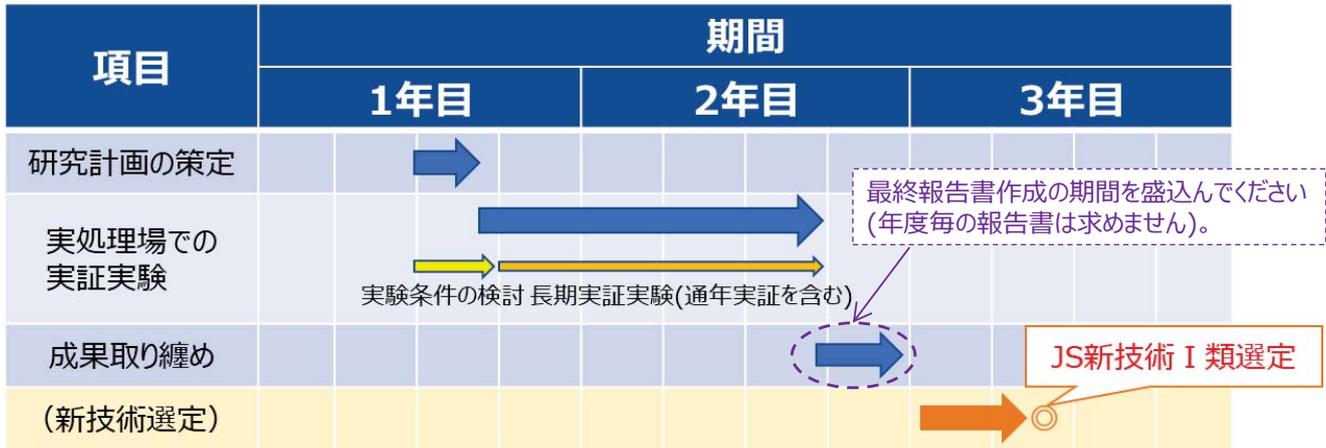
令和7～8年度（**必要に応じて変更あり**）

- 「**（必要に応じて変更あり）**」：
共同研究の終了年次を令和9年度以降に設定する妥当性が認められる場合には、実施期間やスケジュールを調整する可能性があります。

共同研究の工程(例)



- 研究項目/工程のいずれも、このイメージに限定するものではありません。



実験実施場所の補足：真岡市水処理センター

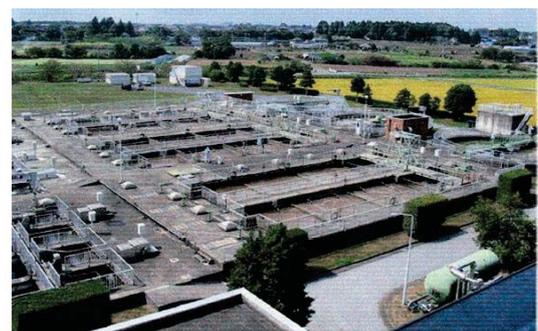


所在地(住所)	栃木県真岡市八木岡1309番地	
供用開始	昭和58年3月	
排除方式	分流式	
水処理(現有)	処理方式	標準活性汚泥法
	水処理系列	3系列 (R7.6月現在、反応タンクのみ1池休止)
	処理能力	21,760m ³ /日
	施設数	初沈：3池、反応タンク：6池、終沈：6池
汚泥処理(現有)	濃縮(重力→常圧浮上) - 嫌気性消化 - 脱水(遠心)	

処理実績(令和6年度)

項目	平均	最大	最小	
流入水量(m ³ /日)*	13,626	15,273	12,174	
流入水質(mg/L)	BOD	171	238	126
	SS	142	190	97
処理水質(mg/L)	BOD	6.4	15.0	1.6
	SS	3.1	5.6	1.2

*月平均値



実験実施場所の補足：二宮水処理センター

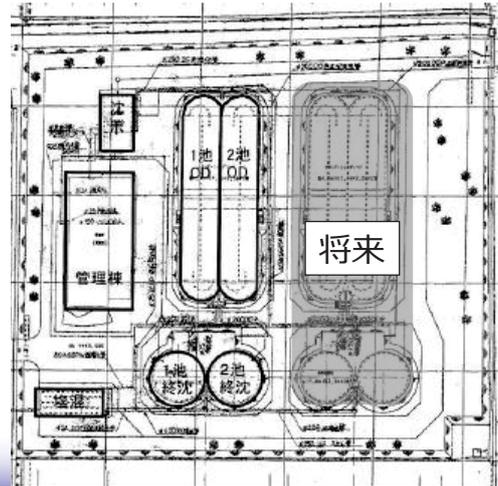


所在地(住所)		栃木県真岡市久下田2140番地
供用開始		平成7年3月
排除方式		分流式
水処理 (現有)	処理方式	OD法
	水処理系列	2系列 (R7.6月現在、全池使用)
	処理能力	1,750m ³ /日
	施設数	反応タンク：2池、終沈：2池
汚泥処理(現有)		濃縮(重力)－脱水(遠心)

処理実績(令和6年度)

項目		平均	最大	最小
流入水量(m ³ /日)※		1,251	1,383	1,175
流入水質 (mg/L)	BOD	162	206	122
	SS	132	218	91
処理水質 (mg/L)	BOD	4.5	13.2	1.4
	SS	3.5	10.0	1.2

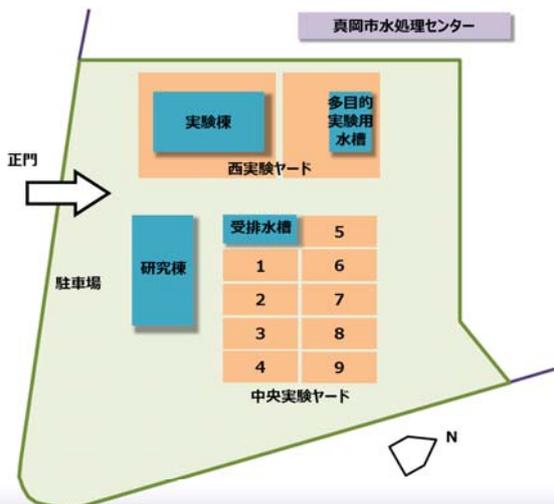
※月平均値



実験実施場所の補足：JS技術開発実験センター

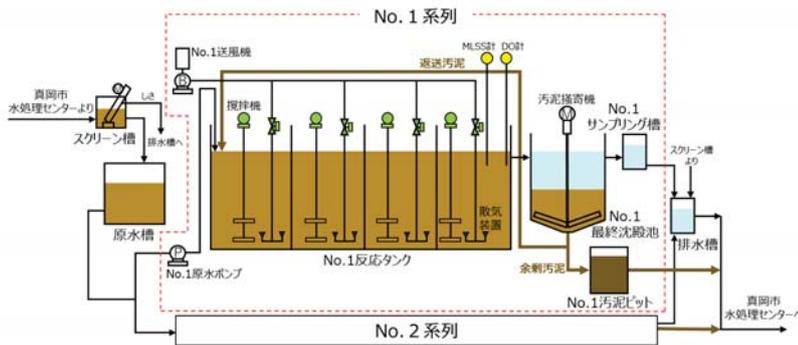


開所年月	2001年6月
主要施設	<ul style="list-style-type: none"> 研究棟(鉄筋コンクリート造、2階建) 実験棟(鉄骨造、平屋建) 中央実験ヤード(230 m²×9区画) 多目的実験用水槽(鋼製、幅6 m×有効水深6 m×長さ12 m×1槽)
実験原水	隣接する真岡市水処理センターより分流汚水を取水 ・流入下水：740 m ³ /日(中央実験ヤード1区画あたり最大80 m ³ /日) ・最初沈殿池流出水(沈後水)：540 m ³ /日(同上60 m ³ /日)



構造	鋼板製
水処理方式	各種水処理方法での運転が可能(基本は標準活性汚泥法)
処理能力	日最大50m ³ /d(標準法の場合)×2系列

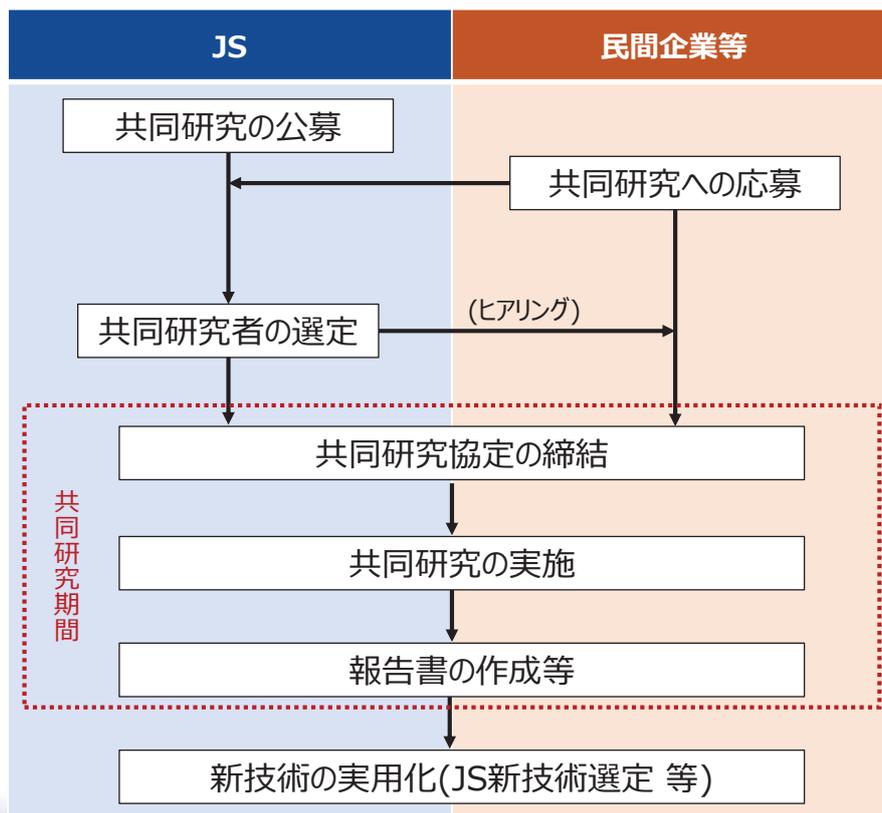
- 真岡市水処理センターの実下水(沈後水)を用いた実験が可能
- 原水ポンプの制御により、下水の流入水量パターンを任意に設定することが可能
- 2系列を有しており、比較実験が容易
- 反応タンクは4区画に分割。区画毎に曝気のON/OFF運転が可能で、窒素やりんを除去する高度処理など、各種水処理方法の実験が可能



3. 応募に係る提出資料・

共同研究の手続き等について

別途、「公募型共同研究の共同研究者の募集に係る技術資料等作成要領」もご確認ください。



応募資料等

- ・公募型共同研究応募申請書(別記第1) 1部
- ・技術概要書(別記第2) (社名等の記載 有・無の2種類) 各1部
- ・技術資料 (社名等の記載 有・無の2種類) 各1式
- ・会社定款又は会社経歴書 1部

※ 応募資料等の名称は、「公募型共同研究の共同研究者の募集に係る技術資料等作成要領(技術資料等作成要領)」に準拠。

※ 様式等は日本下水道事業団 HPよりダウンロードしてください。

URL : <https://www.jswa.go.jp/tech/koubogata.html>

公募型共同研究応募申請書 (別記第1)



- 様式(別記第1)によりA-4用紙1枚で作成して下さい。

別記第1

令和 年 月 日

日本下水道事業団
理事長 黒田 志司 殿

申請者名
代表者氏名 (公印省略)
住 所

公募型共同研究応募申請書

日本下水道事業団との共同研究を実施したいので、下記のとおり、共同研究者の募集に応募申請します。

記

- 1 共同研究課題
下水処理の維持管理トータルコストの削減に寄与する技術の開発
- 2 技術概要書 (別添)
- 3 技術資料 (別添)
- 4 会社定款又は会社経歴書 (別添)
- 5 事務担当者名及び連絡先
・ 担当者 (所属、氏名)
・ 住所
・ 電話、FAX、電子メールアドレス
- 6 特記事項
知的財産権の扱いについてなど、特に申し出るべき事項があれば記入して下さい。

技術概要書 (別記第2)



- 様式(別記第2)によりA-4用紙1枚で作成して下さい。
- 「提案技術の概要」は、従来技術との相違点等、提案技術が十分に把握できるものとして下さい。

※ 商標登録された製品名等は記載しないようにして下さい。

※ 社名を空白とした技術概要書も別途ご用意下さい。

別記第2

技 術 概 要 書

1. 会社名
〇〇〇〇株式会社
2. 共同研究課題
※応募する共同研究の名称を記載してください(主題(固定)と、副題を記載してください。)
(記載例) 下水処理の維持管理トータルコストの削減に寄与する技術の開発
-〇〇による〇〇技術の実証-
3. 開発条件
※提案技術が公募課題に示す開発条件にどのように該当しているか記載してください。
4. 提案技術の概要
(1) 技術の概要
(2) フローシート
(3) 適用範囲
(4) 効果
(5) …………… } 記載内容の例

注1) 必ずA-4用紙1枚に見易くまとめて下さい。
注2) フォントはMS明朝、フォントサイズは11にして下さい。
注3) 商標登録された製品名等は記載しないようにして下さい。
注4) 社名を空白とした技術概要書もご用意下さい。

- 以下の項目について記載した技術資料をA-4版で作成して下さい(様式・ページ数自由)。商標登録された製品名等は記載しないようにして下さい。また、社名を空白とした技術資料も別途ご用意下さい。

1) 共同研究の名称

主題は公募課題名で固定とし、副題を追加してください。

下水処理の維持管理トータルコストの縮減に寄与する技術の開発

－ 副 題 名 －

2) 共同研究の目的及び研究内容

- ・ 応募者が想定する研究開発目標
- ・ 開発条件を記載し、提案技術がどの様に対応しているか必ず盛り込んで下さい。

3) 応募技術の内容

- ・ 背景(従来技術における課題等)
 - ・ 原理、フローシート等
 - ・ 想定する適用条件、導入推奨条件
 - ・ 従来技術との比較
 - ・ 導入効果(人件費かユーティリティ費のいずれか、または両方の削減効果)
- ※ 人件費かユーティリティ費のいずれか、または両方の削減効果について、削減されるコストを具体的数値(金額)で定量的に示してください。また、定量化の際の算定条件や方法を具体的に示して下さい。(算定で採用した数値等の根拠を含む)

3) 応募技術の内容(続)

- 技術の開発状況、開発上の課題
- 技術の市場性(例：当該技術の適用条件に合致すると想定される処理場数)
- JSの共同研究に応募する理由
- 関連する特許等の取得状況
- その他必要な事項

4) 研究計画

- 研究実施項目
- 研究方法・手法(検証方法、実証実験方法等)
- その他必要事項

5) 研究スケジュール

研究実施期間、ならびに各年度の研究スケジュールを主要な研究実施項目毎に記載して下さい。なお、研究実施期間については、報告書の取りまとめに要する期間を考慮し、適切に設定して下さい。

6) 研究の実施場所

公募課題に示す条件に基づき、実証実験等を行う場所（下水処理場名等）を記載してください。

JS技術開発実験センター内の実験ヤード及びJS保有のパイロット規模の水処理実験プラントの利用を希望される場合は、その旨を記載して下さい。

7) 研究代表者及び研究担当者

研究代表者と研究担当者を記載し、役割分担について記載してください。複数者が共同で申請する場合も同様にすべての者について記載してください。



8) 連絡担当者及び連絡先

複数者が共同で申請する場合、**すべての者について記載**してください。なお、連絡先については、住所、電話番号、電子メールアドレスを記載してください。

9) その他

- ① 応募技術に関連して、他機関との共同研究等の実績がある場合、当該共同研究と本提案の関係、研究成果の取扱い等について記載して下さい。
- ② その他特記すべき事項があれば、自由に記入して下さい。

10) 添付資料

応募技術に関して既往に実験データ、発表論文等があれば、適宜添付してください。

技術資料提出後の予定



(1) 選考方法

応募内容について、**技術専門委員会(JS)にて応募者へヒアリング**を行い、以下の5つの観点から**技術委員会(JS)で共同研究者の選定について審議**。

- ① 開発条件への対応 : 応募者の提案技術が、公募資料に提示された開発条件に対応しているか
- ② 開発の余地 : 応募者の提案技術に、実現可能な開発要素が残っているか
- ③ 研究方法・手法 : 応募者の提案する研究方法・手法等が、適切であるか
- ④ 期待される成果 : 応募者の提案技術により、下水道技術として、新規かつ有益な研究成果を得ることが期待できるか
- ⑤ 実用化の可能性 : 応募者の提案技術が、共同研究完了後にJS新技術選定等の実用化の見込みがあるか

(2) 選定結果の通知

共同研究者の選定結果は、応募者に文書にて通知します。

公募スケジュール



- 令和7年6月6日(金)から令和8年5月13日(水)17:30まで公募を実施(第1次～第4次)します。
- 各次の応募締切後に、共同研究者の選定を行います。
- 各次の応募受付開始時に、説明会を実施します(第2回以降の説明会は、応募や問合せの状況等を踏まえて決定します)。



応募締切、提出先



(1) 応募締切

第1次～第4次公募を実施し、各次の応募締切後に、共同研究者の選定を行います。

応募締切	期限
第1次	令和7年 8月 8日(金) 17:30
第2次	令和7年10月31日(金) 17:30
第3次	令和8年 1月30日(金) 17:30
第4次 (公募終了)	令和8年 5月13日(水) 17:30

※これまでの公募で提出をお願いしていた「公募型共同研究応募表明書」の提出は不要です。

(2) 提出先

下記まで電子データ(PDF)で提出して下さい。 ※期限必着

日本下水道事業団 技術開発室 E-mail: jsrd@jswa.go.jp

ヒアリングの実施

- ・応募者に対して、実施日時・場所をJSから通知します。
- ・10分のプレゼンテーション+20分の質疑応答の予定です。
- ・ヒアリングに応じない場合には、応募は無効となります。

※原則としてヒアリングは対面方式で実施しますが、やむを得ない事情がある場合はWEB(リモート)での対応も可とします。

事前協議

- ・JS側担当者と、共同研究標準協定書文に基づき、協定書記載事項、実施計画(目標、実施方法、実施場所、分担等)について協議します。

共同研究の実施に関する協定

- ・本協定の締結をもって共同研究が開始となります。
- ・「協定書」(本文)と「全体実施計画書」(別紙)で構成されます。
→共同研究標準協定文：https://www.jswa.go.jp/g/g2/pdf/bekki_3.pdf
- ・協定書では、全体研究期間、共同研究の中止、共同研究により取得した権利の取扱い、共同研究成果の取扱いなどの基本事項を定め、相互合意を行います。
- ・全体実施計画書では、主要な研究実施項目ごとに、目的、内容、年次計画、分担、実施場所等を規定します。
- ・別途、毎年度の研究計画について、「年度実施計画書」を取り交します。

・ 共同研究者選定審査料

共同研究申請 1件につき、1,100千円（税込）

※共同研究者に選定しなかった場合には請求しません。

・ 研究調整等負担金

①技術開発実験センター※を使用する場合

共同研究 1件につき、1,848千円/年（税込）

※真岡市水処理センター又は真岡市二宮水処理センターを使用する場合を含む。

②技術開発実験センターを使用しない場合

共同研究 1件につき、3,872千円/年（税込）

- ①、②いずれの場合も当該年度の実施期間が1年に満たない場合は、四半期（3カ月）単位で計上します。

例：開始日が令和4年11月1日の場合、 $3,872 \times 2/4 = 1,936$ 千円（税込）

- 研究の年度実施計画書において定める額を、当該実施計画に従って請求し徴収します。
- 上記負担金のほか実験センターの使用に伴う負担金が必要です。

実験用インフラ：

- 中央実験ヤード(9区画)、水処理実験プラント、多目的実験水槽
- 流入下水及び一次処理水(初沈越流水)
※真岡市水処理センターより送水

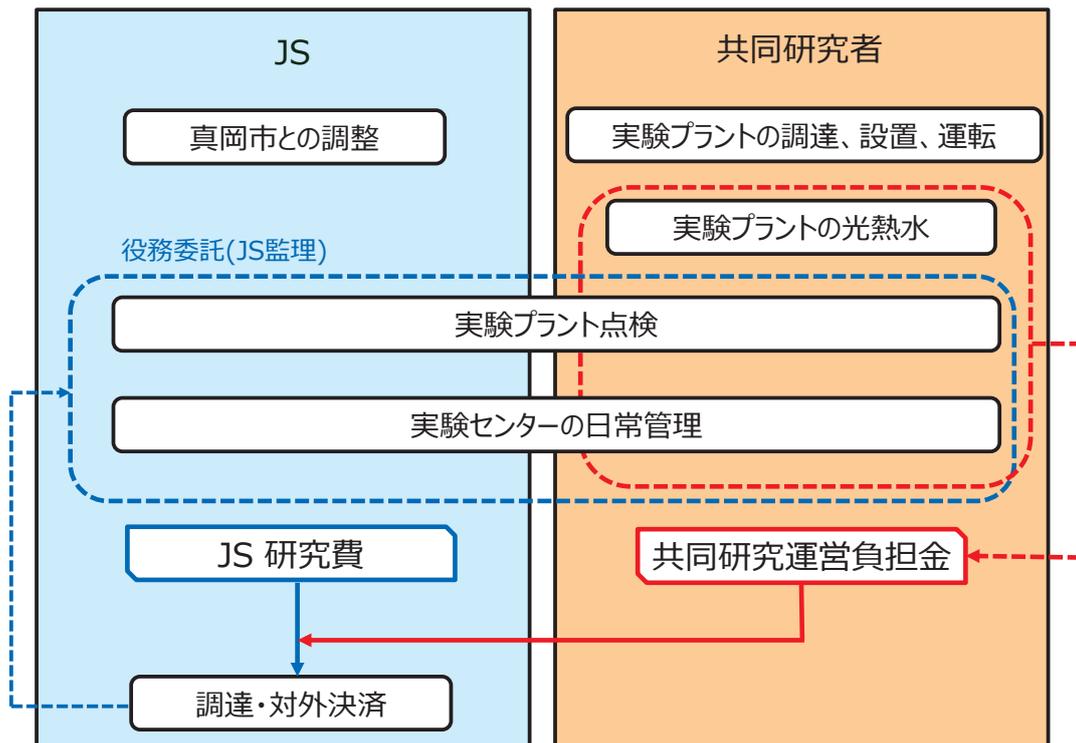
研究支援インフラ：

- 研究棟施設(分析室、研究室、会議室 など)

技術開発実験センターの施設配置



技術開発実験センターでの共同研究の分担の考え方



この図は分担の基本的・原則的な考え方を示したものです。



共同研究運営負担金	研究調整等負担金	・共同研究の実施調整等に要する費用	定額制 1,848千円/年	原則としてJISで負担しますが、利用者に応分の負担を求めるものです。
	施設管理負担金	・研究棟、受排水槽の保守点検・維持管理 ・実験プラントの日常点検	月額定額制	
	実験管理負担金	・個別共同研究で設置した実験プラントの光熱水費	実費制	

毎月請求

- ・施設管理負担金は、実験プラントの設置から撤収までの期間に毎月負担していただきます。
- ・実験管理負担金は、発生の都度の負担となり、月1回の頻度で請求します。

施設管理負担金



令和7年6月現在

使用施設	月額（税込）
実験ヤード	517 千円/区画
多目的実験用水槽（清水）	561 千円
多目的実験用水槽（汚水）	638 千円
研究棟※	110千円

※真岡市水処理センター又は二宮水処理センターにおいて共同研究を実施する場合、並びにその他研究棟のみを使用する際に徴収します。

- ・日割り計算はしないものとします。
- ・月ごとに請求して徴収します。

- ・ 電気料金及び上下水道料
個別に設置したメーターによる計測に基づき算出した額(実費)
 - ・発生月の翌月に請求して徴収します。

資料等作成要領、その他共同研究者募集全般についてのお問い合わせは下記にお願いします。

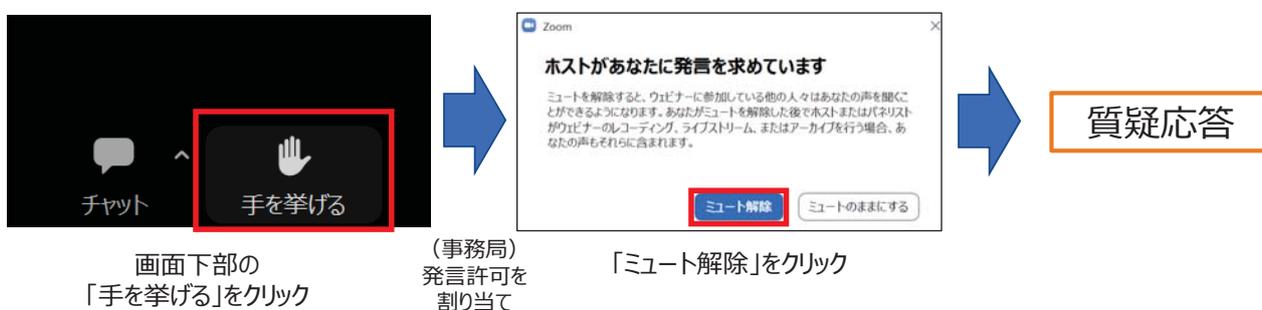
日本下水道事業団 技術開発室
TEL : 03 - 6892 - 2021
E-mail: jsrd@jswa.go.jp

4. 質疑応答

質疑応答

注意事項等

- 質疑応答は、原則口頭にて実施します。
「手を挙げる」ボタンで挙手いただいた方に、順次、事務局にて発言許可作業を行いますので、ミュート解除後、質問をお願い致します。



※ 発言時に、発言者のアカウント名が表示されるのを防ぐために、事務局にて参加者のアカウント名を変更させていただきます。予めご了承ください。

(ウェビナー終了後に、元のアカウント名に戻ります)